

正和産業株式会社

ものづくり技術

一般型

品種拡大・増産要求への対応 樹脂製品部門の売上拡大を狙う

事業内容

シールパッキンの専門メーカー ゴム製と樹脂製で複合的に解決

代表取締役の中保氏が個人で経営する中和繊維工業所のOリング事業部が、大手シールメーカーに「Oリング製造協力工場」として認定されたことから、1976年（昭和51年）に分離するかたちで同社を設立。次いで、関係会社として、御坊市に株式会社ホロン精工、中国天津に天津正和密封制品有限公司を設立、シール事業を拡大させてきた。

主要な製品は、自動車、油圧・空気圧機器、真空装置等産業機器において作業油・水・空気等の流体を密封するために使用されるシールパッキンである。過年度においては航空機用シール製品の割合が高かったが、現在は自動車業界向けの割合が高くなっている。

シール製品の材質は合成ゴムで作られるものと、樹脂で作られるものとに大別される。ピストン運動などの動きがある場所では樹脂製のシールパッキンが用いられ、動きが少ない部分ではゴム製のものが使われる場合が多い。同社

は、ゴムと樹脂の両方の各種材料でシール部品の製造・加工を精密に行うことができ、複合的な解決策を提示できることが強みとなっている。

また、シール部品事業の発足から約40年が経ち、金型設計から納入まで機能面、性能面、精度面でのノウハウの蓄積は他社に勝るものがある。特にゴムの配合については一朝一夕で真似できるものではないと自負する。



補助事業

樹脂製シール部品の増産要求への対応 インテリジェント機能付きNC旋盤導入

同社では、シール部品の製造においてはゴム製が大半であったが、1999年（平成11年）から樹脂製シール部品の製造を本格的に開始する。樹脂製シール部品の売上に占める割合が10%にも満たないなかで、こつこつと研究開発を進め、得意先からはその加工技術力・品質管理体制・価格面に関して一定の評価を得てきた。

ただ、樹脂製シール部品の生産はNC旋盤3台での対応であり、ほぼ毎日フル稼働している状態であった。このような状況では現行品の増産対応および新規部品の受注対応が難しく、生産能力を高めていく必要があった。

また、自動車用部品においては、低燃費化・環境面への対応から樹脂製のバルブ用シール部品の受注増加が想定された。そのほかにも、半導体製造装置用の真空ポンプ用

シール、床暖房等の給湯用に使用されるボールバルブ用シール部品など、受注の増加が見込まれるものが多かった。

そこで、今回の補助事業では、現有のNC旋盤より高精度・高精度・高速加工が可能なインテリジェント機能付きNC旋盤を導入した。



正和産業 株式会社

代表取締役社長 中保
〒649-0304 有田市箕島812-9
TEL: 0737-82-4151 FAX: 0737-82-4153
E-Mail: seiwa@mqb.biglobe.ne.jp

〈業種〉工業用ゴム製品等製造
〈設立〉1976年12月
〈資本金〉60,000千円
〈従業員〉50人（パート含む）

成果

新規の引き合いも堅調 安定供給を行っていくことが課題

設備導入後、既存の得意先からの樹脂製のバルブ用シール部品の受注は増加基調で推移している。今までの納入品での実績（優れた加工技術力、品質面・納期面でのトラブルがないことなど）が評価されているようで、早速成果が出ている。

また、新規案件として、自動車業界向けとは全く異なるルームエアコン関係の樹脂製シール部品を受注している。設備導入後、新規の案件も含めて、追加受注には対応できる予定であったが、生産が追いつかない状況に陥ることも

あるほどで、嬉しい悲鳴が聞かれる。樹脂を精度高く切削できる企業が少ないことも引き合いが増えていることの一因となっているようだ。

そのような中、同社としては、増加傾向にある受注に対して、いかにして安定供給をしていくかが課題となっている。安定供給していくために、人材面ではNC旋盤オペレーターの新規雇用し、新たな設備投資も視野に入れ対応を進めていく。

今後の展開

樹脂製品部門を2本目の柱に 設備投資には意欲的

上述の通り、同社では売上高の大半を占めるのがゴム製のシール部品であり、依存するところが大きい。しかし、ゴムの仕入環境などゴムを取り巻く環境が変化した際、業績に与える影響が大きいというリスクをはらんでいる。そのため、樹脂製品部門の売上比率を高めることにより、樹脂製品部門をゴム製品部門に次ぐ第2の柱にしていく考えである。具体的には、樹脂製品部門の売上が全売上高に占める割合を2年後（2018年）に10%以上、中長期的には30%の水準まで押し上げたいとしている。

今回の補助事業では樹脂製品部門への設備投資であったが、関係会社も含めてゴム製品部門への積極的な設備

投資も継続的に行われている。県内の大手企業からゴム加工品を新たに請け負うなど、ゴム製品部門も伸長している。今後は、ゴム製品部門と樹脂製品部門が分離していくのではなく、両部門が複合的に解決していく案件が増えて行くものと予想され、生産力の向上に向けて、両部門への積極的な投資に意欲を見せている。

日々一歩ずつ前に進み、その積み重ねによって信頼を構築し、グローバル競争に打ち勝てる基礎作りを着々と進めていく。